

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	国際協力、連携等を推進する		評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業	番号	12-46
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		705,201	643,213	583,309		
（ 補 正 後 ）		678,873	643,213			
前年度繰越額（千円）		0				
予備費使用額（千円）		0				
流用等増△減額（千円）		0				
歳出予算現額（千円）	0	678,873				
	<0>	<0>				
支出済歳出額（千円）		650,387				
翌年度繰越額（千円）		0				
不用額（千円）	0	28,486				
	<0>	<0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	（別紙19-4「政策評価調書（個別票②）参照）					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	評価結果を踏まえ、今後も相手国のニーズや国際的な諸情勢を踏まえつつ、我が国の優れた技術・経験を活用した国際協力の取組みを積極的に推進する。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	評価結果を踏まえ、国際協力、連携等の取組みを積極的に推進するため、関係機関等との連携・調整等を図りながら被援助国のニーズ把握を踏まえ、国際会議、国際セミナー、研修、調査実施のための予算を要求した。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名	国際協力、連携等を推進する					番号	12-46		
	予 算 科 目							(千円)	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額	
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	643,213	583,309	
	小計						643,213 の内数	583,309 の内数	
対応表において◆ となっているもの									
	小計						の内数	の内数	
対応表において○ となっているもの						<	>	<	>
						<	>	<	>
						<	>	<	>
						<	>	<	>
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇ となっているもの						<	>	<	>
						<	>	<	>
						<	>	<	>
						<	>	<	>
	小計						の内数	の内数	
合計						643,213 の内数	583,309 の内数		



政策評価調書（個別票②） （政策評価書要旨）

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：総合政策局

政策名	国際協力、連携等を推進する		番号	12-46																																
政策の概要	我が国企業の国際展開、国際交流の増進を図るとともに、開発途上国における社会基盤の整備・交通政策の展開等による自立的発展を促進するための連携・協力・支援を推進し、もって我が国の国際競争力強化につながる戦略的外交を外務省等関係機関と連携して推進する必要がある。																																			
政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>（総合的評価） 業績指標の実績値は目標達成に向け着実に推移しており、今後も相手国のニーズや国際的な諸情勢を踏まえ、我が国の優れた技術・経験を活用した国際協力の取組を積極的に推進し、環境やセキュリティ等の地球規模の課題への対応を行う。</p> <p>（必要性） 国際関係は長期間にわたる各層での交流等の積み重ねにより形成されるものであり、国際連携・協力の推進に当たっては、長期的観点に立って、多方面かつ継続的な取組を進めることが課題となっている。そのため、我が国企業の国際展開、国際交流の増進を図るとともに、開発途上国における社会基盤の整備・交通政策の展開等による自立的発展を促進するための連携・協力・支援を推進し、もって我が国の国際競争力強化につながる戦略的外交を外務省等関係機関と連携して推進する必要がある。</p> <p>（効率性） これまで蓄積された知見・ノウハウを活かし、より少ないコストで、重要相手国・分野等に重点を置きつつ施策を実施してきているところであり、上で述べたような成果を示している施策があることから、効率的に展開されていると評価できる。</p> <p>（有効性） 国際情勢や相手国等のニーズ等の把握を踏まえ、国内外の関係省庁・機関と連携しつつ、国際連携・協力の推進に資する取組を着実に実施した結果、国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数は概ね目標値までのトレンドに沿った推移を示す等、本施策は有効であったと評価できる。</p> <p>（反映の方向性） これまで実施している国際交流や調査を効率的に実施するとともに、昨今の大きな課題となっている地球環境問題やセキュリティ等の課題に適切に対応するため、関係機関等との連携・調整等を図りながら被援助国のニーズを的確に把握し、我が国の国際競争力の強化、戦略的な国際協力・連携等の推進を図る。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="446 1288 1173 1960"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際協力、連携等を推進する</td> <td>国際協力・連携等に寄与したプロジェクトの件数</td> <td>件</td> <td>116 18年度</td> <td>116</td> <td>117</td> <td>118</td> <td>121 23年度</td> <td>国際会議、国際セミナー、研修、調査等は、我が国の持つ経験・専門性・技術を相手国政府等へ提供し、交流を深めることにより、国際協力・連携等を推進すると考えられるため、目標設定時における当該目標年度における国際会議等の開催見込みに基づき、目標値として設定した。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設関係職種における受入研修生数に占める技能実習への移行申請者数の割合</td> <td>%</td> <td>80% 18年</td> <td>80</td> <td>84</td> <td>112</td> <td>90 24年</td> <td>開発途上国の社会資本等の整備の効率化や質の向上に資するために、建設現場で直接施工に携わる建設技能者に対して、技術・技能の研修を行うとともに、全体の施工管理等を行う職長級クラスに対する研修を行い、建設分野全体への技術・技能の効果的な移転を一層図ることとしている。こうした研修については、より高度な技能の取得を目指す者を増加させることを国が支援していく必要がある。指標を設定した当初、技能実習生への移行割合が80%だったため、外国人研修・技能実習制度の普及・促進の観点から、目標値を90%とした。</td> </tr> </tbody> </table>						達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	18年度	19年度	20年度	国際協力、連携等を推進する	国際協力・連携等に寄与したプロジェクトの件数	件	116 18年度	116	117	118	121 23年度	国際会議、国際セミナー、研修、調査等は、我が国の持つ経験・専門性・技術を相手国政府等へ提供し、交流を深めることにより、国際協力・連携等を推進すると考えられるため、目標設定時における当該目標年度における国際会議等の開催見込みに基づき、目標値として設定した。		建設関係職種における受入研修生数に占める技能実習への移行申請者数の割合	%	80% 18年	80	84	112	90 24年	開発途上国の社会資本等の整備の効率化や質の向上に資するために、建設現場で直接施工に携わる建設技能者に対して、技術・技能の研修を行うとともに、全体の施工管理等を行う職長級クラスに対する研修を行い、建設分野全体への技術・技能の効果的な移転を一層図ることとしている。こうした研修については、より高度な技能の取得を目指す者を増加させることを国が支援していく必要がある。指標を設定した当初、技能実習生への移行割合が80%だったため、外国人研修・技能実習制度の普及・促進の観点から、目標値を90%とした。
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値							目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方																								
				18年度	19年度	20年度																														
国際協力、連携等を推進する	国際協力・連携等に寄与したプロジェクトの件数	件	116 18年度	116	117	118	121 23年度	国際会議、国際セミナー、研修、調査等は、我が国の持つ経験・専門性・技術を相手国政府等へ提供し、交流を深めることにより、国際協力・連携等を推進すると考えられるため、目標設定時における当該目標年度における国際会議等の開催見込みに基づき、目標値として設定した。																												
	建設関係職種における受入研修生数に占める技能実習への移行申請者数の割合	%	80% 18年	80	84	112	90 24年	開発途上国の社会資本等の整備の効率化や質の向上に資するために、建設現場で直接施工に携わる建設技能者に対して、技術・技能の研修を行うとともに、全体の施工管理等を行う職長級クラスに対する研修を行い、建設分野全体への技術・技能の効果的な移転を一層図ることとしている。こうした研修については、より高度な技能の取得を目指す者を増加させることを国が支援していく必要がある。指標を設定した当初、技能実習生への移行割合が80%だったため、外国人研修・技能実習制度の普及・促進の観点から、目標値を90%とした。																												
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																	